

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	教育庁生涯学習課
施策名	(7)「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	課(室)長名	立木 貴文
事業群名	① 学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上	事業群関係課(室)	義務教育課
	② コミュニティ・スクールなど地域と連携・協働した学校づくりの推進		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>①地域ぐるみで子どもの健全育成を図るため、学校支援会議を核として学校・家庭・地域社会の連携・協働した取組を進めるとともに、放課後等に地域住民の協力を得て子どもたちに様々な体験活動を行う機会を提供します。また、放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携及び一体的な実施を促進する総合的な放課後対策に取り組みます。</p> <p>②学校・家庭・地域のそれぞれが抱える問題を解決するため、各学校に設置された「学校支援会議※」の活動の充実及び体制の強化を図るとともに、コミュニティ・スクール※など地域とともにある学校づくりを推進します。</p> <p>※学校支援会議・・・一学区の学校・家庭・地域の代表者が集い、地域で育む子ども像を共有しながらその実現に向けて連携・協働する仕組み</p> <p>※コミュニティ・スクール・・・学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 推進校区を指定し、「学校支援会議」を核とした地域との連携・協働活動の充実</p> <p>ii) 放課後子ども総合プラン等指導者合同研修会などによる指導者の資質向上及び放課後子ども教室と放課後児童クラブとの連携の促進</p> <p>iii) コミュニティ・スクールに関わる研修会の実施による、学校支援会議をベースにしたコミュニティ・スクールへの円滑な移行</p>
---	--

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	①学校支援会議等の取組が、学校・家庭・地域の連携に役立っていると自己評価する学校区の割合		目標値①	/	98%	99%	100%	100%	100%		100% (R2)
		実績値②	97.2% (H26)	98%	99.8%	99.6%	99.2%	/	進捗状況		
		達成率 ②/①	/	100%	100%	99%	99%	/	やや遅れ		
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	②目標値には達しなかったが、先進校の具体的な取組や成果・課題等について市町と共有することや、新たに設置予定の市町に対し説明会を実施することで、コミュニティ・スクールを設置する市町の増加につながった。	
	②コミュニティ・スクールを設置する市町数		目標値①	/	1市町	3市町	7市町	13市町	21市町		21市町 (R2)
			実績値②	1市町 (H27)	2市町	5市町	6市町	11市町	/		進捗状況
		達成率 ②/①	/	200%	166%	85%	84%	/	やや遅れ		

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績	達成率		
				R元実績						R元目標	R元実績			
				R2計画			R2目標							
1	取組項目 i	PTA研修費	—	1,735	1,735	8,769	公立小・中・高保護者	ふるさとに愛着を持ち地域と連携・協働したPTA活動を実践する意義や人口減少時代に応じたPTA活動の見直しについて、県内各地で開催されるPTA研修会において講話や助言を行った。さらに、家庭教育や子育てを支援するために保護者向けリーフレットを配布した。	活動指標	共催型地区別研修会の開催(回)	14	14	100%	●事業の成果 ・保護者や各単位PTAの抱える課題について学びあう研修会を実施したこと、子育てに対する学びや会員同士のつながり、PTA活動への意欲を高めることができた。人口減少時代に応じたPTA活動への見直しを進める中で、新型コロナウイルス感染症対策から新しい生活様式に応じたPTA活動を模索しはじめている。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・地域と連携・協働した活動の実践を学ぶことで、今後のPTA活動に対する意欲が高まっている。
				1,026	1,026	10,365					14	14	100%	
				1,480	1,480	12,760					14			
		生涯学習課		根拠法令	社会教育法第6条	成果指標	研修会の内容を、今後のPTA活動に生かすと回答した参加者の割合(%)	90	97	107%	90	97	107%	
2	取組項目 ii	地域子ども教室推進事業	H30-	17,985	9,063	5,580	全児童・生徒	県内の各小学校区において、放課後や土曜日等に小学校や公民館等を活用して、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力のもとに、自然・文化・スポーツ等様々な体験・交流活動の機会を提供することで、地域社会の中で、全ての子どもの安心・安全な居場所づくりと心豊かに育まれる環境づくりを推進した。	活動指標	研修会の開催(回)	4	3	75%	●事業の成果 ・指導者のニーズに合わせた講義や実践発表交流会を実施して資質向上に努めることで、子どもにとって有意義な放課後や土曜日等の環境づくりが推進できた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・地域子ども教室を推進することで、学校・家庭・地域総がかりで、子どもの健やかな育ちを支える環境づくりができた。
				14,869	7,463	5,581					4	4	100%	
				19,270	9,837	5,583					100	98.5	98%	
		生涯学習課		根拠法令	社会教育法第5条	成果指標	子どもにとって豊かで有意義な環境づくりに機能していると指導者・関係者が評価する「地域子ども教室」の割合(%)	100			100			
3	取組項目 ii	ながさき土曜学習等応援団育成・派遣事業	(R元終了) H29-R元	326	218	5,580	全児童・生徒	様々な教育プログラムを提供するために、多様な経験や技能を持つ人材・大学・企業・NPO等の協力により結成した「ながさき土曜学習応援団」の登録数を36団体に増やした<29年度(30団体)30年度(35団体)>。各市町社会教育主管課長会や担当者会、各種研修会・会議等において、積極的に周知を行い、離島・半島地区に派遣する「出前講座」の活用を促した。	活動指標	出前講座実施回数(回)	25	31	124%	●事業の成果 ・各研修会等において「ながさき土曜学習応援団」の積極的な活用を周知することにより、多様な体験をする機会が少ない離島・半島地区への「出前講座」の実施回数は目標を達成することができた。より豊かで有意義な土曜日等の環境づくりが推進できた。
				358	239	6,378					25	26	104%	
											85	100	117%	
		生涯学習課		根拠法令	社会教育法第5条	成果指標	「土曜学習応援団」活動が、子どもにとってより豊かで有意義な土曜日等の環境づくりに機能していると指導者・関係者が自己評価する割合(%)							
4	取組項目 iii	ふるさとを元気にする地域学校協働活動推進事業費	R元-3				行政関係者・学校関係者・保護者・地域住民等	市町担当者、社会教育関係者、学校担当者等、それぞれの立場で、地域学校協働活動を理解し、地域・学校コーディネーターの資質向上、配置促進につなげる研修会を県内5か所で開催した。	活動指標	研修会の開催(回)	6	5	83%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症のため、1会場が中止となったが、研修会・交流会の開催や市町への説明等により、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に向けた理解が進んだ。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・地域と学校の連携の要となる地域コーディネーターの配置の増加により、学校・家庭・地域の連携が深まり、地域学校協働活動の推進につながっている。
				536	358	8,770					6			
				1,145	764	9,570					30	39.4	131%	
		生涯学習課		根拠法令	地教法第47条の5 社会教育法第5条の2、同第9条の7	成果指標	地域コーディネーターの配置率(%)							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 推進校区を指定し、「学校支援会議」を核とした地域との連携・協働活動の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>平成30年度までの「長崎っ子を育む地域・家庭教育向上推進事業」において、県内6市町において推進校区を指定し、その取組や実践を推進フォーラムや各種研修会等で共有するとともに県内全域へ周知・啓発した。これにより、「学校支援会議」を核としながら地域全体で地域・家庭教育力を向上させるとともに、推進校区の子どもの健全育成や家庭教育支援、地域の活性化につながった。</p> <p>しかし、市町や学校の意識や取組に差があり、地域と学校の連携・協働活動が広がっていない学校もある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>地域とともにある学校づくりを進めるために、すべての公立小中学校を「学校支援会議」から「コミュニティ・スクール及び地域学校協働本部体制」へ移行させ、学校・家庭・地域の連携・協働を推進する必要がある。そのために、コミュニティ・スクールを所管する義務教育課と地域学校協働活動を所管する生涯学習課が連携し、校長会や各種団体、地域住民等関係者を対象とした説明・研修会を通して、県全体に広めていく必要がある。</p> <p>学校と地域の連携が更に進むよう、地域コーディネーターの養成を行うとともに、地域学校協働活動推進員の配置についての市町への啓発を継続的に行う。</p>
<p>ii 放課後子ども総合プラン等指導者合同研修会などによる指導者の資質向上及び放課後子ども教室と放課後児童クラブとの連携の促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>放課後子ども総合プラン推進委員会で、子どもの放課後対策の総合的なあり方を検討したり、研修会で指導者としての知識及び技術習得や情報交換の場を提供したりすることで、地域子ども教室と放課後児童クラブの連携推進や指導者の意欲及び資質の向上に役立った。</p> <p>運営に関わるスタッフの人材確保や地域子ども教室と放課後児童クラブの連携促進が課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>市町行政担当者や教室・クラブ運営者等に対し、講義・演習・情報交換など様々な手法を取り入れた研修会を引き続き実施し、指導者の資質向上と人材の確保、活動内容の充実を図る必要がある。</p> <p>放課後子ども総合プラン推進委員会で、地域子ども教室と放課後児童クラブの連携推進や指導者の意欲及び資質の向上に役立つ研修会を企画するとともに、好事例となる視察先の選定を進める。研修会・交流会を通じて、運営スタッフの人材確保や地域子ども教室と放課後児童クラブの連携について情報交換できる場や好事例の実践発表の場を提供する。</p>
<p>iii コミュニティ・スクールに関わる研修会の実施による、学校支援会議をベースにしたコミュニティ・スクールへの円滑な移行</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>コミュニティ・スクールの未設置市町に対して説明会を実施し、先進校の具体的な取組や成果・課題等について紹介することで、設置に向けた啓発を行った。市町の課題としては、体制づくりに関する疑問や不安が挙げられた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>設置の動向や状況等について市町から定期的に聞き取りを行い、先進的な取組を参考として紹介するなど、課題の解決に向けて支援することで円滑な移行を進めていく。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	PTA研修費	PTA研修会において、地域や単位PTAの実態をふまえ、学校とPTA、地域が連携・協働して活動し、家庭や地域の教育力の向上を図るよう啓発する。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各地区の実態に応じた研修会の在り方について検討する。	②	時代に即したPTA活動の検討を含め、全会員に届く研修機会の充実を図るとともに、地域と連携したPTA活動の促進を図る研修会の実施を目指す。	改善
		生涯学習課				
2	取組項目 ii	地域子ども教室推進事業	放課後子ども総合プラン推進委員会では、子どもの放課後対策の総合的なあり方や災害・感染症の対応策を検討する。研修会では指導者としての知識及び技術習得や情報交換の場を提供し、地域子ども教室と放課後児童クラブの連携推進を図る。また、市町行政担当者や教室・クラブ運営者等に対して、教室やクラブの一体型・連携型を推進するため、指導者の資質向上と人材の確保、活動内容の充実を図ることの重要性について理解を促す。さらに、離島・半島地区で豊かな体験活動を提供することの必要性を踏まえ、「ながさき土曜学習応援団」の活用を推奨する。	②	研修会、推進委員会、視察等を通して、市町及び運営者の実態理解に努め、地域子ども教室と放課後児童クラブとの一体型及び連携した取組や子どもの安全・安心な居場所づくりを推進する。県のホームページ等で、実施主体や指導者等へ、地域子ども教室と放課後児童クラブの連携・一体型の好事例や災害・新型コロナウイルス感染症などの不測の事態にも対応する情報等を提供し周知・啓発を行う。また、「ながさき土曜学習応援団」については、大学・企業・NPO等が少ない離島・半島地区での子どもの豊かな体験活動の場を提供していくために、引き継ぎ活用を検討する。	改善
		生涯学習課				
4	取組項目 iii	ふるさとを元気にする地域学校協働活動推進事業費	義務教育課と連携し、市町行政担当者や学校関係者(校長会等)、地域・保護者、社会教育関係者等を対象とした研修会や説明会を継続し、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的促進に向けての理解を図る。これまで義務教育課・こども未来課・生涯学習課3課で作っていた「三課連携担当者会」に、高校教育課・特別支援教育課を加え、情報共有しながら必要な協議を行うこととした。	⑤	市町行政担当者や学校関係者(校長会等)、地域・保護者、社会教育関係者等への理解を促進するために、義務教育課と連携し、コミュニティ・スクール導入や地域学校協働活動の推進に向けた実践例や具体的な導入手順の提示、説明、支援を行う。また、「五課連携担当者会」を中核としながら、県として事業推進を図る。	改善
		生涯学習課				

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点